

事例に学ぶ自治体防災

1982年長崎大水害、退避勧告届かず

記録的短時間大雨情報始まる

山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長 鈴木 猛康



8月5日からの週、愛知県、福島県、栃木県、岩手県、秋田県そして北海道の各道県の一部地域に記録的短時間大雨情報が発表され、各地で猛烈な雨が観測され、所によって時間120mmを超えました。その結果、河川氾濫、浸水、土砂崩れ、土石流によって甚大な被害が発生し、秋田県仙北市の土石流では住民6人が犠牲となりました。8月9日には気象庁が秋田県と岩手県の一部地域に対して、「これまでに経験したことのないような大雨となっている所がある」として、特別警報に相当する最大限の警戒を呼びかけました。これから秋までは豪雨災害に特別な注意を払う必要があります。本稿では、記録的短時間大雨情報のきっかけとなった1982年長崎大水害から、短時間大雨に対する情報伝達について学びたいと思います。

長崎大水害と記録的短時間大雨

1982年7月23日に長崎県南部地方に発生した豪雨（昭和57年長崎豪雨、気象庁）によって、市街地では水害が、郊外では土砂災害が発生し、犠牲者数299人、全壊・半壊家屋1538棟、床上浸水1万7909棟の被害が発生しました。長崎県はこの災害を7.23長崎大水害と命名しました。

この日、長崎県西彼杵郡長与町役場で19～20時に時間雨量187mmというわが国で観測史上最大の時間雨量が記録されました。ちなみに、気象庁観測所による時間雨量の記録は、この豪雨の際に長崎県長浦岳観測所、そして1999年に千葉県香取観測所で記録された153mmです。表1は時間雨量、

表1 時間雨量の歴代記録

順位	降水量（mm）	観測場所	観測年月日
1	187	長崎県長与町	1982年7月23日
2	183	長崎県西海市	1982年7月23日
3	167	徳島県阿南市	1952年3月22日

表2 3時間雨量の歴代記録

順位	降水量（mm）	観測場所	観測年月日
1	383	沖縄県多良間村	1988年4月28日
2	377	長崎県瑞穂町	1957年7月25日
3	367	長崎県東長崎町	1982年7月23日

表2は3時間雨量の歴代3位までをまとめたものです。この豪雨では3時間雨量でも歴代3位の豪雨が記録されました。長崎海洋気象台でも7月23日19時から22時までの3時間に313mmの降雨を観測しました。ちなみに日本の平均年間降水量は1700mmですから、1カ月分の雨が1時間で、2カ月分の雨が3時間で降ったことになります。

長崎海洋気象台は、7月10日からの長雨で11日、13日、16日と3回の大雨・洪水警報を発表しました。長崎県内各地では警報に相当する豪雨が観測されたので、これらの警報は的中していました。ところが長崎市では、11日の日雨量は132mm、13日は48mm、16日は21mmで、警報のレベルに至っていませんでした。7月20日に4回目の大雨洪水警報が発表され、今度は長崎市でも日雨量243mmの豪雨が観測されました。

そして7月23日16時50分に5回目の大雨・洪水警報が発表されることになりました。しかし、警報の伝文は、「対馬海峡にあった低気圧が東に進

み…、雨量が50～100mm、局地的に150mmを超えるところも…」という通常と変わらない内容でした。長崎海洋気象台では、長崎県長浦岳観測所で18時から19時に観測された時間雨量153mmが、気象庁の国内観測記録であることを把握していました。しかし、同気象台は20時40分から3回にわたって発表した大雨情報の中で未曾有の大雨に触れませんでした。

電話輻輳に阻まれた退避勧告の放送依頼

長崎県警察本部は警察官職務執行法第4号に基づいて、20時に避難勧告発令を決定し、パトカーによる広報を開始しました。放送各社へ避難勧告の放送依頼の電話をかけましたが、電話は輻輳しており、なかなかつながりませんでした。



写真 中島川にかかる眼鏡橋の被災（長崎県土木部提供）

一方、長崎市が避難勧告発令を決定したのは22時でした。当時警戒本部で災害対応に当たった職員は10人程度でした。電話は住民からの通報で鳴りっぱなし、そのうち電話の輻輳で通報すら市に届かなくなりました。ところが長崎市内では、19時には住宅の浸水、河川氾濫、土砂災害が発生し、市内で混乱が始まっていたのです。22時30分に市は災害対策本部を設置しましたが、帰宅した職員へ連絡がつかず、連絡がついても道路冠水や橋梁流出によって交通が麻痺しており、職員の登庁が困難な状態でした（写真）。電話の輻輳のため、長崎市の避難勧告の伝文が、当日中にテレビ、ラジオで放送されることはありませんでした。

放送各社は気象台からの大雨・洪水警報を受け、直ちに警報を放送しました。また、20時台にはニュースで被害報道を開始しました。長崎県警察本

部の避難勧告が報道されたのは、21時を過ぎてからでした。21時ごろから市庁舎から家族や知人の安否情報の放送の依頼が増え、テレビ、ラジオ放送各局が安否情報を始めると、放送各社の電話が鳴りっぱなしの状態となりました。各局は深夜まで安否情報を流し続けたそうです。

東京大学の調査によると、当日避難勧告を聞いた住民は7％に過ぎず、さらにその中で避難したのは27％に留まりました。一方、避難勧告を聞かず自主避難した人が12％でしたが、自宅が浸水して居場所がなくなったのが避難の理由のようです。避難率はわずか13％でした。

記録的短時間大雨情報

長崎大水害の後、時間雨量100mmを超えるような異常な降雨現象が起こっていることを伝えることができれば、防災関係機関も住民も早い対応ができたのではないかという議論が湧き上がりました。そこで、気象庁は1983年10月より、大雨警報を発表中に記録的な短時間雨量を観測した場合に、記録的短時間大雨情報を発表することにしたのです。記録的短時間大雨情報は、数年に一度程度しか発生しないような短時間の大雨を観測したり、気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせで解析したりしたとき、府県気象情報の一種として発表するものです。その発表基準は、時間雨量が歴代1位または2位の記録を参考に、概ね府県予報区ごとに決めています。

1982年長崎豪雨は特別警報に相当する「これまでに経験したことのない大雨」でした。地域住民の命を守るため、記録的短時間大雨情報、特別警報の発表は重要ですが、さらに警報を受け取った自治体、防災関係機関、放送各社が情報の意味を理解していることは、さらに重要と言えます。

長崎大水害を教訓として、自治体は警報発表時の対応について、関係機関と十分に協議していただきたい。その結果を反映させれば、住民に適切かつ具体的な行動を促す避難情報の伝文を事前に準備することができるはずです。

